

## 巻頭言

## 阪神・淡路大震災の教訓を考える

Can Lessons from the Kobe Earthquake be Global ?

須藤 研\*

Ken SUDO

昨年(1996年)9月建設省から国際災害軽減工学研究センターに転任し、海外の災害防止活動に関する情報に日常的に触れることとなった。

全てに目を通したわけではないが、先進国の大都市が地震に襲われた典型事例としてのみ阪神・淡路大震災を捉える傾向が世界の防災 Community にあるようだ。その結果この震災への関心も同様の大都市を抱える米国など数少ない先進国に限られてはいはしないだろうか?とりわけ途上国では発生直後の高架橋の落下などセンセショナルな事象への関心に留まっているように見える。この大震災の教訓は日本でのみ語られる質のものなのだろうか?語られるとしてもそれは先進国でのみなのか?このことを考えていてある議論を思い出した。

1994年5月横浜で国連防災世界会議が開催された。1990年1月1日で始まる国際防災十年の中間評価を行い、残る5年の活動の展望を得ることが目的であった。この会議に先だって国連防災十年事務局では会議参加者の参考資料として Background Information の整備を行った。その一部は自然災害の統計データであり、それは“Disasters around the World - A Global and Regional View, Information Paper No.4”として会議開催中に配布されている。

国連がコンパイルする統計は大変注意深くなされる。ある特定の国が他国に比べてより災害に対して vulnerable である(あるいはその逆)との印象を与えることでもって、その国が国際社会から不公正に遇されることを恐れるからである。この資料を作るにあたり論議された諸点の一つはどの期間具体的には何時までさかのぼって統計を取るかにあった。慎重な国連人はデータが信頼できる期間として1960年以降を対象とすべきと主張した。

これに反対して次のような主張がなされた。もし地震発生回数、火山発生回数、台風の発生回数を勘定するのであれば、国によってはその数が正確に勘定されないこともあろうから、統計の対象とする期間は慎重に設定さるべきであろう。しかし今勘定するのは自然災害である。地震、火山、台風によって人間および社会が多大な被害を受けた場合を勘定するのである。この回数については少なくとも今世紀に限ってはどの国にあってもそれほど記録漏れがあるとは思えない。昔になるほど災害数が小さいとすればそれは記録の不備というよりは、当時においては災害と認識されなかったことを意味している。従って統計期間も今世紀初頭までひろげるべきである。

いくばくかの論議を経て、結局は1960年以降のデータを対象とすることとなったが、上記の議論は自然災害の本質を云い当てている。人間の活動範囲が空間的に広がったため大規模地学現象の発生源に接近し、その結果地学現象の影響を adversely に人はこうむる。これを人は自然災害として認識する。発生源に接近しないまでも、本来自然が保持していた抑止力を人間が開発という名で減じてしまったため、その報いとして adverse な影響をこうむる。これも自然災害として認識される。ここでことさら adverse な影響と云うには理由がある。太古の昔に繰り返されたナイル河の氾濫を想起すれば良い。火山爆発による噴出物が人類に農業に適した肥沃な土壌をもたらして来たことも付け加えておこう。

阪神・淡路大震災を上記の視点に立って見直してみたい。必ずやこの震災の教訓がグローバルなもののできるとの直感がある。縄文時代(多分)から1万年かけて営々と築き上げてきた神戸の人类社会が失ったものは17兆と見積もられる経済的損失をはるかに越えるだろう。慶長元年閏7月の地震は有

\*東京大学生産技術研究所 附属国際災害軽減工学研究センター

馬一高槻断層の活性化であることが地震断層発掘によって、つい最近明らかになった。災害の中心は京都南部とはいえ神戸も大きな災害をこうむっている。この経験・教訓はどう伝えられてきたのか？ 災害から学ぶものはすき間だらけの樽桶にためた水の漏れを塞ぐ工学技術のみではないだろう。何か自然現象との付き合い方に重要な諸点がありそうである。神戸のような損失を世界の他の場所で繰り返させないということにこだわりたいからである。

(1997年9月1日受理)